

IV 平成 30 年度消費生活相談の概要

相談件数（公表値）の訂正について

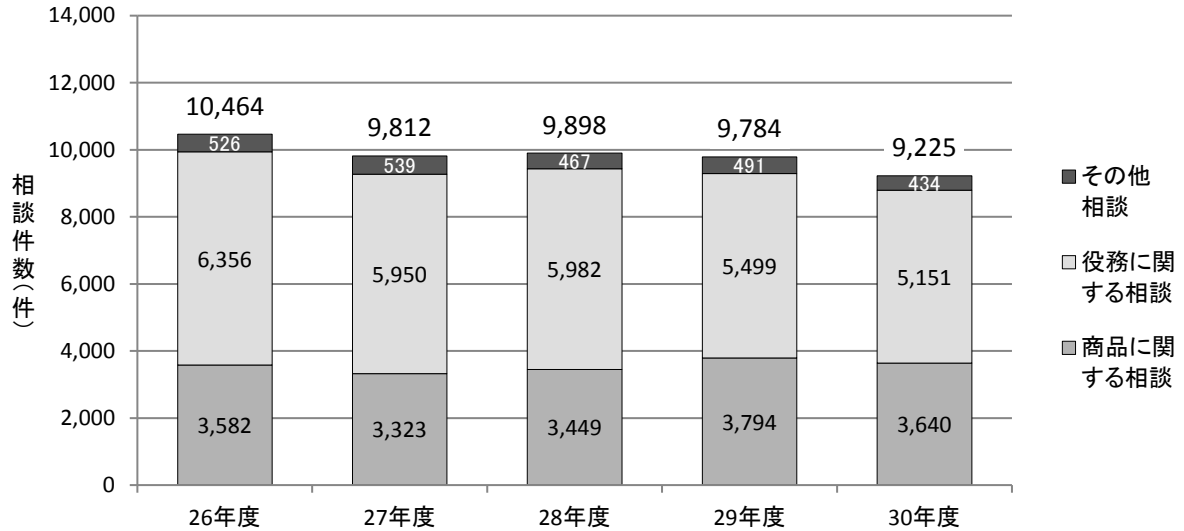
28年度（市町村）：41,303→41,328

29年度（県）：9,751→9,784

1 相談の概況

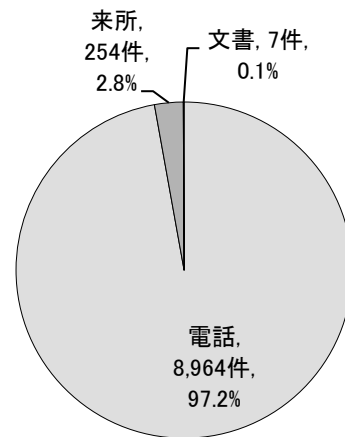
(1) 相談件数の推移

平成30年度に福岡県消費生活センターに寄せられた全相談件数は9,225件であり、前年度の9,784件に比べて559件(5.7%)減少している。



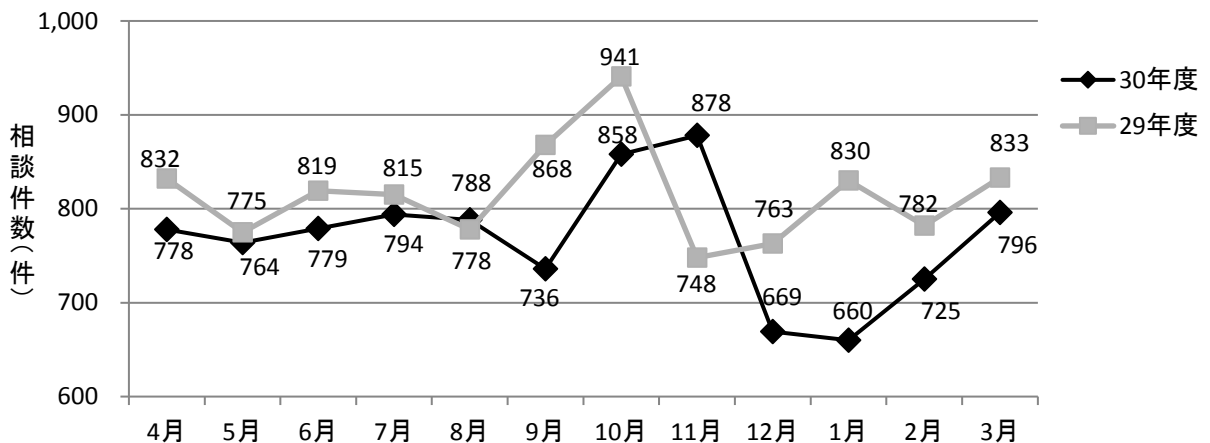
(2) 相談方法別の相談件数

平成30年度の相談件数を相談方法別に集計すると、電話による相談が8,964件(97.2%)であったのに対し、来所による相談は254件(2.8%)であった。



(3) 月別の相談件数

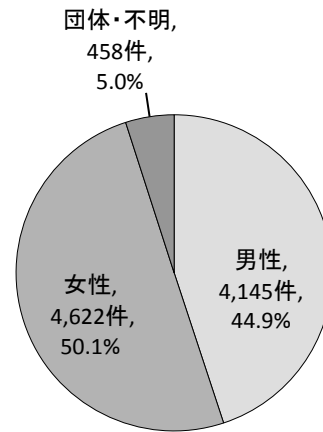
平成30年度における各月の相談件数は約600件から900件の間に分布し、1か月当たりの平均相談件数は769件であった。



2 契約当事者の属性別の相談件数

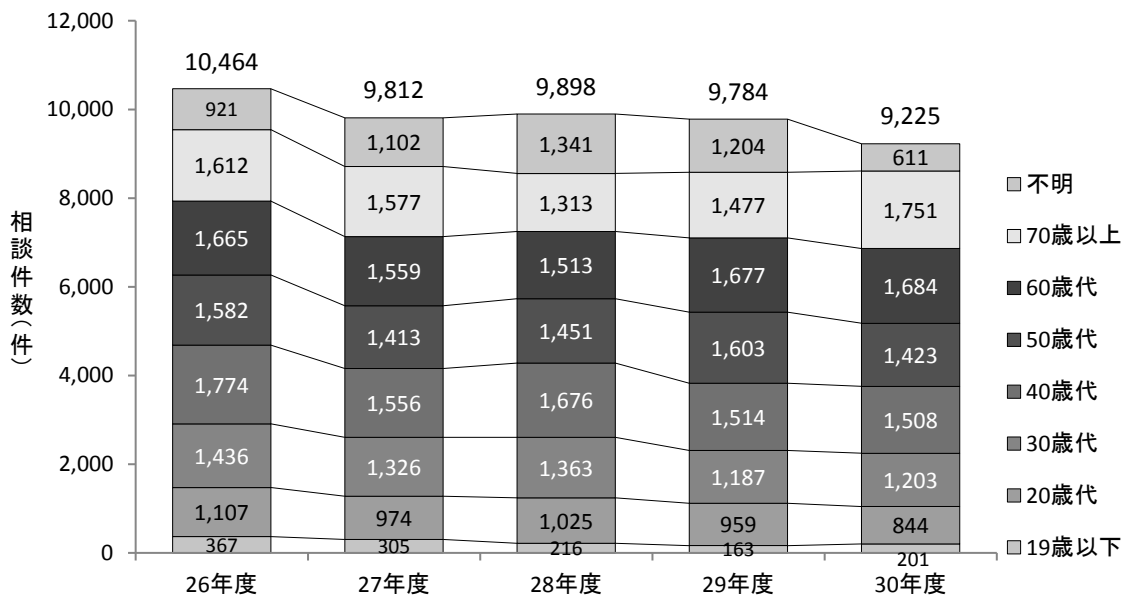
(1) 性別の相談件数

平成30年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が4,145件(44.9%)であったのに対し、女性の相談は4,622件(50.1%)であった。女性の相談がやや多い傾向が見られる。



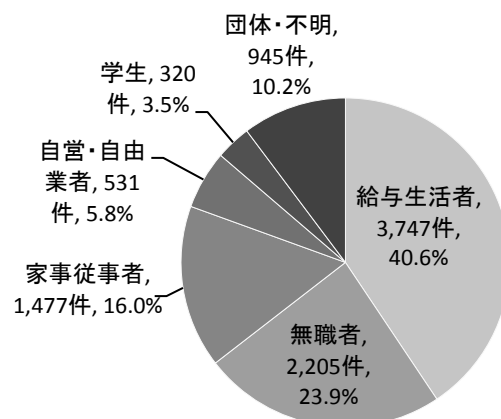
(2) 年代別の相談件数

平成30年度の相談件数を契約当事者の年代別に集計すると、第1位が70歳以上で1,751件(19.0%)、次いで60歳代が1,684件(18.3%)、40歳代が1,508件(16.3%)の順であった。



(3) 職業別の相談件数

平成30年度の相談件数を契約当事者の職業別に集計すると、給与生活者の相談が3,747件(40.6%)で最も多く、続いて無職者の相談が2,205件(23.9%)、家事従事者の相談が1,477件(16.0%)の順であった。



3 商品等分類別の相談件数

(1) 商品等分類別の相談件数

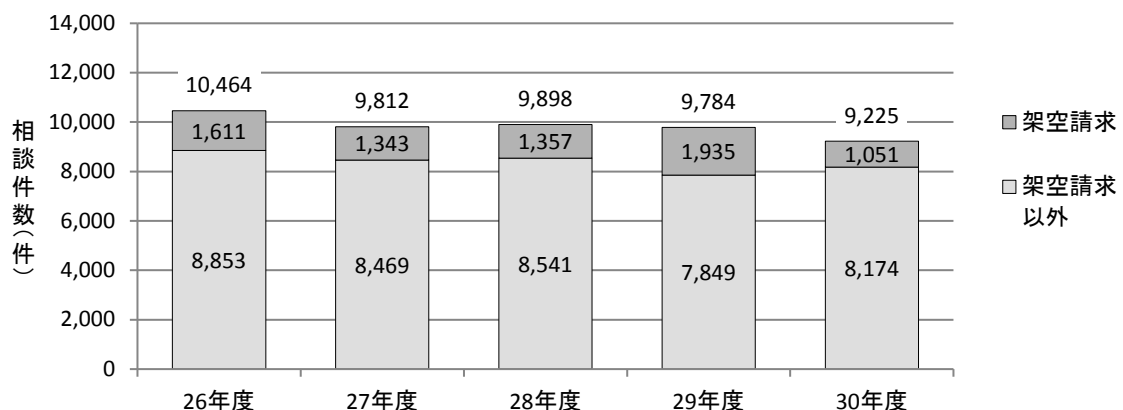
平成 30 年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、最も件数が多かったのは「デジタルコンテンツ」の 970 件 (10.5%) であった。「デジタルコンテンツ」の第 1 位は 16 年連続である^I。なお、「デジタルコンテンツ」の相談のうち 51.8% はアダルト情報サイト等の有料サイトの利用料等を名目とした架空請求に関するものであった。相談件数の第 2 位は「商品一般^{II}」、第 3 位は「不動産貸借」となっている。

順位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	デジタルコンテンツ 1,826件 (17.5%)	デジタルコンテンツ 1,618件 (16.5%)	デジタルコンテンツ 1,738件 (17.6%)	デジタルコンテンツ 1,544件 (15.8%)	デジタルコンテンツ 970件 (10.5%)
2	不動産貸借 542件 (5.2%)	不動産貸借 507件 (5.2%)	不動産貸借 501件 (5.1%)	商品一般 1,076件 (11.0%)	商品一般 873件 (9.5%)
3	商品一般 484件 (4.6%)	商品一般 408件 (4.2%)	インターネット接続回線 453件 (4.6%)	不動産貸借 485件 (5.0%)	不動産貸借 540件 (5.9%)
4	フリーローン・サラ金 417件 (4.0%)	相談その他 369件 (3.8%)	商品一般 405件 (4.1%)	相談その他 355件 (3.6%)	相談その他 319件 (3.5%)
5	インターネット接続回線 353件 (3.4%)	インターネット接続回線 345件 (3.5%)	相談その他 342件 (3.5%)	インターネット接続回線 294件 (3.0%)	フリーローン・サラ金 249件 (2.7%)
	10,464件 (100.0%)	9,812件 (100.0%)	9,898件 (100.0%)	9,784件 (100.0%)	9,225件 (100.0%)

注) 最下行は各年度の全相談件数を示す。

(2) 架空請求の相談件数

平成 30 年度の架空請求に関する相談件数は 1,051 件であり、前年度の 1,935 件に比べて 884 件 (45.7%) 減少している。



^I 「デジタルコンテンツ」は、インターネットを通じて得られる情報に関する相談 (アダルト情報サイト、出会い系サイト、オンラインゲーム等)。

^{II} 「商品一般」は、商品の相談であることが明確であるが、分類を特定できない、又は特定する必要のない相談で、消費者が見に覚えのない架空請求に関する相談が含まれる。

(3) 商品等分類別の架空請求の相談件数

分類	30年度 相談件数	左のうち架空請求		主な商品・サービス
		件数	比率	
1 デジタルコンテンツ	970件	502件	51.8%	携帯電話、パソコンによる有料サイト利用料
2 商品一般	873件	490件	56.1%	「総合消費料金」など商品分類できない架空請求

4 販売購入形態別の相談件数

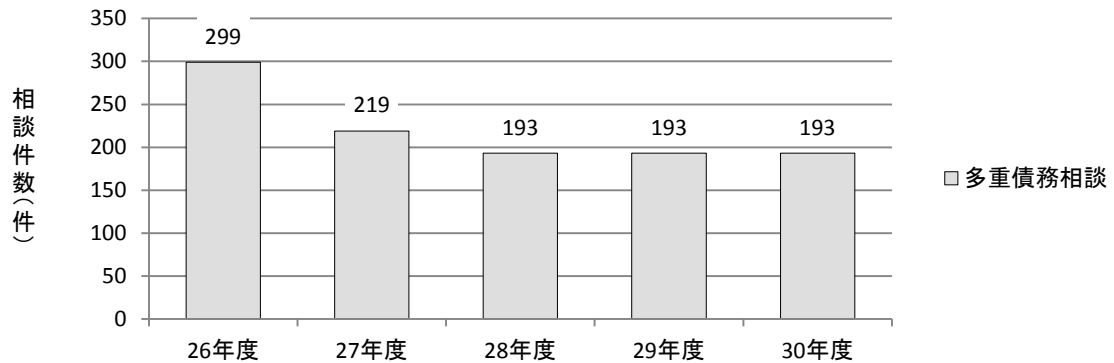
平成30年度の相談件数を販売購入形態別に集計すると、無店舗販売（購入）の相談が4,063件（44.0%）であったのに対し、店舗購入の相談は2,544件（27.6%）であった。

無店舗販売（購入）の相談件数の内訳では、「通信販売」の相談が2,799件（30.3%）で最も多く、次いで「訪問販売」の相談が639件（6.9%）、「電話勧誘販売」の相談が336件（3.6%）と続いている。

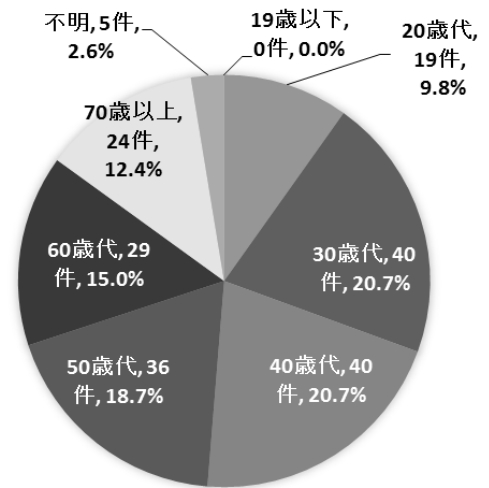
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	商品・サービスの分類による内訳(上位3位)						
						第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	
無店舗販売 (購入)	通信販売	3,133件 (29.9%)	2,919件 (29.7%)	3,302件 (33.4%)	3,319件 (33.9%)	2,799件 (30.3%)	デジタルコンテンツ	894件 (9.7%)	商品一般	251件 (2.7%)	健康食品	140件 (1.5%)
	訪問販売	921件 (8.8%)	828件 (8.4%)	767件 (7.7%)	611件 (6.2%)	639件 (6.9%)	新聞	96件 (1.0%)	工事・建築	90件 (1.0%)	テレビ放送サービス	47件 (0.5%)
	電話勧誘販売	708件 (6.8%)	554件 (5.6%)	542件 (5.5%)	384件 (3.9%)	336件 (3.6%)	インターネット接続回線	97件 (1.1%)	商品一般	25件 (0.3%)	電気	20件 (0.2%)
	マルチ・マルチ まがい販売	136件 (1.3%)	139件 (1.4%)	146件 (1.5%)	106件 (1.1%)	114件 (1.2%)	ファンド型投資商品	23件 (0.2%)	他の内職・副業	16件 (0.2%)	商品一般	12件 (0.1%)
	訪問購入	80件 (0.8%)	75件 (0.8%)	84件 (0.8%)	68件 (0.7%)	46件 (0.5%)	商品一般	8件 (0.1%)	着物類	5件 (0.1%)	靴	5件 (0.1%)
	ネガティブ・オプション	12件 (0.1%)	15件 (0.2%)	17件 (0.2%)	7件 (0.1%)	9件 (0.1%)	筆記用具	2件 (0.0%)	商品一般	1件 (0.0%)	健康食品	1件 (0.0%)
	その他無店舗	175件 (1.7%)	180件 (1.8%)	123件 (1.2%)	133件 (1.4%)	120件 (1.3%)	フリーローン・サラ金	10件 (0.1%)	家庭用電気治療器具	5件 (0.1%)	モバイルデータ通信	5件 (0.1%)
小計	5,165件 (49.4%)	4,710件 (48.0%)	4,981件 (50.3%)	4,628件 (47.3%)	4,063件 (44.0%)							
店舗購入	3,338件 (31.9%)	3,096件 (31.6%)	2,880件 (29.1%)	2,611件 (26.7%)	2,544件 (27.6%)	不動産貸借	420件 (4.6%)	携帯電話サービス	176件 (1.9%)	四輪自動車	135件 (1.5%)	
不明・無回答	1,961件 (18.7%)	2,006件 (20.4%)	2,037件 (20.6%)	2,545件 (26.0%)	2,618件 (28.4%)							
合計	10,464件 (100.0%)	9,812件 (100.0%)	9,898件 (100.0%)	9,784件 (100.0%)	9,225件 (100.0%)							

5 多重債務相談の件数

平成 30 年度に福岡県消費生活センターに寄せられた多重債務相談は 193 件であり、ここ数年は横ばいの傾向にある。



平成 30 年度の多重債務相談の件数を契約当事者の年代によって分けると、最も相談が多かったのは 30 歳代と 40 歳代のそれぞれ 40 件 (20.7%) で、次いで 50 歳代の 36 件 (18.7%)、60 歳代の 29 件 (15.0%) の順であった。



6 あっせんの件数

消費者からの相談対応において、消費者単独での交渉等による解決が難しい場合などに、消費生活センターが消費者と事業者間の連絡調整等を行ったもの。

平成 30 年度に福岡県消費生活センターで行ったあっせん件数は 352 件であり減少している。

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あっせんの件数 (全相談に占める割合)		687件 (6.6%)	568件 (5.8%)	486件 (4.9%)	413件 (4.2%)	352件 (3.8%)
内訳 (販売購入形態別)	1 通信販売	190件	173件	185件	173件	159件
	2 店舗購入	284件	231件	177件	131件	108件
	3 訪問販売	65件	58件	40件	33件	32件
	4 電話勧誘販売	68件	43件	35件	28件	23件
	5 その他無店舗	13件	9件	6件	7件	1件
	6 マルチ・マルチまがい	10件	9件	5件	3件	4件
	7 ネガティブ・オプション	2件	3件	1件	0件	0件
	8 訪問購入	3件	2件	1件	5件	1件
	9 不明・無関係	52件	40件	36件	33件	24件

7 危害・危険に関する相談の件数

(1) 危害に関する相談の件数

平成30年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危害に関するものは103件であり、前年度の77件と比べて26件増加している。その内訳を見ると、「皮膚障害」に関する相談が29件(28.2%)で最も多く、次いで「その他の傷病及び諸症状」に関する相談が20件(19.4%)、「消化器障害」に関する相談が15件(14.6%)の順になっている。

(単位：件)

危害の種類	件数	内訳		
		危害部位	件数	商品・役務の種類等
皮膚障害	29	頭部	4	化粧品、整髪料、染髪、エステ、ダイエット健康食品、漆の箸 等
		顔面	13	
		眼	3	
		手指	2	
		全身	3	
		不明	4	
その他の傷病及び諸症状	20	頭部	2	マッサージ、まつ毛エクステ、化粧品、携帯電話、美容外科 等
		顔面	1	
		眼	3	
		口・口腔・歯	2	
		鼻・咽喉	2	
		首	1	
		腹部	5	
		腰部・臀部	1	
		手指	1	
		全身	1	
		不明	1	
消化器障害	15	腹部	15	サプリメント、宅配牛乳 等
擦過傷・挫傷・打撲傷	8	顔面	2	スーパーマーケットでの事故、ストッキング、リラクゼーションマッサージ、自転車 等
		腰部・臀部	1	
		手指	1	
		足首から先	2	
		全身	1	
		不明	1	
熱傷	6	首	1	ウォーターサーバー、エステ、整骨院、電子タバコ、電気毛布、コードレス掃除機
		腰部・臀部	1	
		手指	1	
		大腿・下腿	2	
		不明	1	
骨折	4	顔面	1	エラ骨・頬骨削り、介護サービス、店舗での転倒、着物販売イベント
		手掌・手背(手首)	1	
		大腿・下腿	1	
		不明	1	
中毒	4	全身	4	外食、刺身
神経・脊髄の損傷	3	口・口腔・歯	1	アクセサリ、抜歯、宅配サービス
		胸部・背部	1	
		腰部・臀部	1	
感覚機能の低下	3	眼	3	白内障手術、網膜剥離手術、美容外科
呼吸器障害	2	気道	1	介護施設、新築注文住宅
		胸部・背部	1	

危害の種類	件数	内訳		
		危害部位	件数	商品・役務の種類等
刺傷・切傷	2	耳・平衡器	1	美容院、テレビ台・テレビ
		不明	1	
脱臼・捻挫	1	大腿・下腿	1	体操教室
内臓損傷	1	食道	1	医療サービス・病院賠償責任保険
筋・腱の損傷	1	大腿・下腿	1	スポーツクラブ
凍傷	1	腹部	1	エステ
不明	3	不明	3	マッサージ器、柔軟剤
計	103			

(2) 危険に関する相談の件数

平成 30 年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危険に関するものは 18 件であり、前年度の 17 件と比べて 1 件増加している。その内訳を見ると、「破損・折損」に関する相談が 5 件 (27.8%) で最も多く、次いで「異物の混入」に関する相談が 4 件 (22.2%)、「発煙・火花」及び「機能故障」に関する相談がそれぞれ 3 件 (16.7%) の順になっている。
(単位：件)

相談の内容	件数	相談に係る商品・役務の種類
破損・折損	5	オイルヒーター、ソフトコンタクトレンズ、折り畳みスチール三脚チェア、賃貸アパート、電動の原動機付自転車
異物の混入	4	カップ焼きそば、バターピーナッツ、他の調理食品、外食
発煙・火花	3	オイルヒーター、レンタカー、LED 電球
機能故障	3	自動車、軽ミニバン
発火・引火	1	トースター
破裂	1	防犯ブザー
その他	1	普通自動車
計	18	

8 各種統計資料

次の各表は、平成30年度に福岡県消費生活センターに寄せられた消費生活相談9,225件を過去との比較も交えて様々な観点から整理したものである。

(1) 商品等分類別の相談件数（上位15位）

順位	26年度	27年度	28年度		29年度	30年度	
1	デジタルコンテンツ 1,826件	デジタルコンテンツ 1,618件	デジタルコンテンツ 1,738件		デジタルコンテンツ 1,544件	デジタルコンテンツ 970件	
2	不動産貸借 542件	不動産貸借 507件	不動産貸借 501件		商品一般 1,076件	商品一般 873件	
3	商品一般 484件	商品一般 408件	インターネット接続回線 453件		不動産貸借 485件	不動産貸借 540件	
4	フリーローン・サラ金 417件	相談その他 369件	商品一般 405件		相談その他 355件	相談その他 319件	
5	インターネット接続回線 353件	インターネット接続回線 345件	相談その他 342件		インターネット接続回線 294件	フリーローン・サラ金 249件	
6	相談その他 352件	フリーローン・サラ金 311件	フリーローン・サラ金 243件		フリーローン・サラ金 234件	インターネット接続回線 246件	
7	工事・建築 212件	工事・建築 231件	四輪自動車	工事・建築 220件	工事・建築 202件	工事・建築 237件	
8	携帯電話サービス 211件	携帯電話サービス 225件			健康食品 199件	他の行政サービス 236件	
9	四輪自動車 184件	健康食品 187件	健康食品 206件		携帯電話サービス 191件	携帯電話サービス 230件	
10	新聞 169件	四輪自動車 169件	携帯電話サービス 185件		四輪自動車 171件	健康食品 181件	
11	エステティックサービス 158件	他の行政サービス 155件	他の行政サービス 134件		エステティックサービス 142件	四輪自動車 164件	
12	医療サービス 147件	新聞 137件	新聞 128件		他の行政サービス 128件	エステティックサービス 122件	
13	テレビ放送サービス 110件	エステティックサービス 126件	エステティックサービス 117件		役務その他のサービス 119件	新聞 110件	テレビ放送サービス
14	修理サービス 105件	役務その他のサービス 109件	モバイルデータ通信 112件		テレビ放送サービス 108件		110件
15	役務その他のサービス 89件	医療サービス 107件	携帯電話 110件		新聞 103件	修理サービス 102件	
	10,464件	9,812件	9,898件		9,784件	9,225件	

注) 最下行は各年度の全相談件数を示す。

(2) 販売購入形態別・商品等分類別の相談件数（平成30年度・上位10位）

順位	通信販売	訪問販売	電話勧誘販売	マルチ・マルチまがい販売	訪問購入	ネガティブ・オプション
1	デジタルコンテンツ 894件	新聞 96件	インターネット接続回線 97件	ファンド型投資商品 23件	商品一般 8件	筆記用具 2件
2	商品一般 251件	工事・建築 90件	商品一般 25件	他の内職・副業 16件	着物類 5件	商品一般 1件
3	健康食品 140件	テレビ放送サービス 47件	電気 20件	商品一般 12件	靴 5件	健康食品 1件
4	基礎化粧品 79件	インターネット接続回線 37件	鮮魚 12件	健康食品 11件	四輪自動車 4件	コート 1件
5	酵素食品 74件	修理サービス 20件	役務その他サービス 12件	複合サービス会員 7件	指輪・貴金属 3件	他のアクセサリ 1件
6	他の化粧品 54件	台所消耗品 18件	固定電話サービス 11件	化粧品 5件	自動二輪車 2件	化粧品 1件
7	他のネット通信関連サービス 48件	役務その他サービス 14件	相談その他 10件	基礎化粧品 3件	廃品回収サービス 2件	書籍 1件
8	ファンド型投資商品 41件	電気 13件	フリーローン・サラ金 9件	他の化粧品 3件	清酒 1件	新聞 1件
9	航空サービス 36件	モバイルデータ通信 13件	健康食品 9件	金融関連サービスその他 3件	食器 1件	
10	他の内職・副業 33件	エステティックサービス 13件	広告代理サービス 8件	ふとん類 2件	マシン 1件	
	2,799件	639件	336件	114件	46件	9件

注) 最下行は販売購入形態ごとの全相談件数を示す。

(3) 契約当事者年代別の相談件数

年度	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
30年度	201件 (2.2%)	844件 (9.1%)	1,203件 (13.0%)	1,508件 (16.3%)	1,423件 (15.4%)	1,684件 (18.3%)	1,751件 (19.0%)	611件 (6.6%)	9,225件 (100.0%)
29年度	163件 (1.7%)	959件 (9.8%)	1,187件 (12.1%)	1,514件 (15.5%)	1,603件 (16.4%)	1,677件 (17.1%)	1,477件 (15.1%)	1,204件 (12.3%)	9,784件 (100.0%)
28年度	216件 (2.2%)	1,025件 (10.4%)	1,363件 (13.8%)	1,676件 (16.9%)	1,451件 (14.7%)	1,513件 (15.3%)	1,313件 (13.3%)	1,341件 (13.5%)	9,898件 (100.0%)
27年度	305件 (3.1%)	974件 (9.9%)	1,326件 (13.5%)	1,556件 (15.9%)	1,413件 (14.4%)	1,559件 (15.9%)	1,577件 (16.1%)	1,102件 (11.2%)	9,812件 (100.0%)
26年度	367件 (3.5%)	1,107件 (10.6%)	1,436件 (13.7%)	1,774件 (17.0%)	1,582件 (15.1%)	1,665件 (15.9%)	1,612件 (15.4%)	921件 (8.8%)	10,464件 (100.0%)

(4) 契約当事者年代別・商品等分類別の相談件数（平成30年度・上位5位）

順位	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	全年代
1	デジタルコンテンツ 43件 (21.4%)	デジタルコンテンツ 113件 (13.4%)	不動産貸借 131件 (10.9%)	デジタルコンテンツ 191件 (12.7%)	デジタルコンテンツ 182件 (12.8%)	商品一般 256件 (15.2%)	商品一般 260件 (14.8%)	デジタルコンテンツ 970件 (10.5%)
2	健康食品 11件 (5.5%)	不動産貸借 96件 (11.4%)	デジタルコンテンツ 114件 (9.5%)	不動産貸借 110件 (7.3%)	商品一般 122件 (8.6%)	デジタルコンテンツ 217件 (12.9%)	デジタルコンテンツ 99件 (5.7%)	商品一般 873件 (9.5%)
3	他の化粧品 10件 (5.0%)	エステティックサービス 69件 (8.2%)	商品一般 55件 (4.6%)	商品一般 86件 (5.7%)	不動産貸借 67件 (4.7%)	他の行政サービス 114件 (6.8%)	相談その他 68件 (3.9%)	不動産貸借 540件 (5.9%)
4	不動産貸借 10件 (5.0%)	商品一般 35件 (4.1%)	フリーローン・サラ金 50件 (4.2%)	インターネット接続回線 60件 (4.0%)	フリーローン・サラ金 48件 (3.4%)	工事・建築 53件 (3.1%)	工事・建築 65件 (3.7%)	相談その他 319件 (3.5%)
5	運動靴 8件 (4.0%)	インターネット接続回線 29件 (3.4%)	携帯電話サービス 37件 (3.1%)	フリーローン・サラ金 52件 (3.4%)	工事・建築 35件 (2.5%)	不動産貸借 52件 (3.1%)	新聞 57件 (3.3%)	フリーローン・サラ金 249件 (2.7%)
	201件	844件	1,203件	1,508件	1,423件	1,684件	1,751件	9,225件

注1) 年齢不明者からの相談があるため、各年代の計と全年代の数値は一致しない。

注2) 最下行は各年代の全相談件数を示す。

(5) 多重債務相談の件数（契約当事者年代別）

年度	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
30年度	0件 (0.0%)	19件 (9.8%)	40件 (20.7%)	40件 (20.7%)	36件 (18.7%)	29件 (15.0%)	24件 (12.4%)	5件 (2.6%)	193件 (100.0%)
29年度	2件 (1.0%)	26件 (13.5%)	32件 (16.6%)	41件 (21.2%)	28件 (14.5%)	28件 (14.5%)	15件 (7.8%)	21件 (10.9%)	193件 (100.0%)
28年度	0件 (0.0%)	42件 (21.8%)	27件 (14.0%)	42件 (21.8%)	26件 (13.5%)	24件 (12.4%)	15件 (7.8%)	17件 (8.8%)	193件 (100.0%)
27年度	0件 (0.0%)	38件 (17.4%)	40件 (18.3%)	49件 (22.4%)	31件 (14.2%)	32件 (14.6%)	9件 (4.1%)	20件 (9.1%)	219件 (100.0%)
26年度	1件 (0.3%)	45件 (15.1%)	57件 (19.1%)	69件 (23.1%)	44件 (14.7%)	42件 (14.0%)	22件 (7.4%)	19件 (6.4%)	299件 (100.0%)

(6) 通信販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

(単位:件)

順位	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	デジタルコンテンツ	1,773	デジタルコンテンツ	1,565	デジタルコンテンツ	1,624	デジタルコンテンツ	1,464	デジタルコンテンツ	894
2	商品一般	92	健康食品	98	健康食品	138	商品一般	339	商品一般	251
3	インターネット接続回線	57	商品一般	73	インターネット接続回線	87	健康食品	154	健康食品	140
4	健康食品	52	興信所	54	商品一般	78	基礎化粧品	53	基礎化粧品	79
5	フリーローン・サラ金	51	インターネット接続回線	52	興信所	69	他の化粧品	48	酵素食品	74
6	興信所	31	パソコン	44	酵素食品	49	野菜飲料	43	他の化粧品	54
7	パソコンソフト	28	フリーローン・サラ金	34	役務その他サービス	38	他のネット通信関連サービス	42	他のネット通信関連サービス	48
8	運動ぐつ	25	解約代行サービス	29	野菜飲料	37	酵素食品	40	ファンド型投資商品	41
9	音響・映像機器	25	基礎化粧品	27	基礎化粧品	35	インターネット接続回線	39	航空サービス	36
10	靴	22	役務その他サービス	25	海外バックツア	33	役務その他サービス	27	他の内職・副業	33
	26年度通信販売計	3,133	27年度通信販売計	2,919	28年度通信販売計	3,302	29年度通信販売計	3,319	30年度通信販売計	2,799

(7) 訪問販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

(単位:件)

順位	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	新聞	148	新聞	128	新聞	114	新聞	94	新聞	96
2	テレビ放送サービス	71	工事・建築	84	工事・建築	73	工事・建築	68	工事・建築	90
3	インターネット接続回線	66	テレビ放送サービス	75	テレビ放送サービス	71	テレビ放送サービス	65	テレビ放送サービス	47
4	工事・建築	59	インターネット接続回線	59	インターネット接続回線	64	インターネット接続回線	39	インターネット接続回線	37
5	ふとん類	31	ふとん類	31	ふとん類	37	修理サービス	15	修理サービス	20
6	ソーラーシステム	31	修理サービス	24	ソーラーシステム	19	役務その他サービス	14	台所消耗品	18
7	エステティックサービス	26	他の台所用品	22	給湯システム	18	台所消耗品	13	役務その他サービス	14
8	修理サービス	25	ソーラーシステム	22	台所消耗品	15	給湯システム	13	電気	13
9	他の台所用品	24	給湯システム	16	他の台所用品	15	ふとん類	12	モバイルデータ通信	13
10	鍋・釜	21	エステティックサービス	16	調味料	14	普通生命保険	12	エステティックサービス	13
	26年度訪問販売計	921	27年度訪問販売計	828	28年度訪問販売計	767	29年度訪問販売計	611	30年度訪問販売計	639

(8) 相談内容別・商品等分類別の相談件数 (平成 30 年度)

(単位:件)

区分	相談内容 大分類	安全 衛生	品質 機能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 解約	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その 他	計
商品	商品一般	4	15	19	21	0	41	408	707	65	0	3	0	5	7	873
	食料品	47	85	17	33	2	86	217	367	104	4	0	1	0	8	512
	住居品	24	88	13	22	1	13	102	204	64	1	0	1	0	4	306
	光熱水品	2	6	5	28	1	7	48	84	24	0	0	0	0	2	134
	被服品	12	56	6	24	2	20	179	278	69	0	0	0	0	1	358
	保健衛生品	25	51	6	21	0	30	169	269	63	2	0	0	0	0	331
	教養娯楽品	15	104	24	38	1	44	244	476	154	2	0	2	1	8	638
	車両・乗り物	14	60	16	26	0	12	60	197	41	0	0	1	0	0	237
	土地・建物・設備	8	32	11	31	0	5	93	149	54	0	1	2	0	4	243
	他の商品	0	0	0	0	0	1	3	7	2	0	0	0	0	0	8
	商品計	151	497	117	244	7	259	1,523	2,738	640	9	4	7	6	34	3,640
役務	クリーニング	1	20	4	2	0	0	3	22	12	0	0	0	0	0	32
	レンタル・リース	20	84	34	149	0	11	64	451	160	0	1	0	0	2	601
	工事・建築・加工	15	61	2	41	0	5	77	189	53	0	0	0	0	1	247
	修理・補修	7	32	4	31	0	3	29	59	26	0	0	2	0	2	112
	管理・保管	1	3	2	10	0	8	5	16	10	0	0	0	0	0	30
	役務一般	0	0	1	0	0	0	6	12	0	0	0	0	0	1	14
	金融・保険サービス	2	16	49	74	0	26	161	559	100	0	0	1	3	8	696
	運輸・通信サービス	7	104	34	206	1	166	969	1,639	324	0	1	2	4	14	1,979
	教育サービス	0	2	2	7	0	0	9	26	8	0	0	0	0	0	35
	教養・娯楽サービス	3	10	15	42	0	26	104	206	59	0	0	0	0	2	263
	保健・福祉サービス	32	54	24	58	0	18	86	284	102	0	0	1	3	16	418
	他の役務	9	26	15	74	2	35	127	300	88	0	0	1	0	9	412
	内職・副業・ねずみ講	0	4	1	5	0	4	45	68	6	0	0	0	0	0	76
	他の行政サービス	1	2	25	7	0	5	12	69	79	0	1	0	4	53	236
役務計	98	418	212	706	3	307	1,697	3,900	1,027	0	3	7	14	108	5,151	
その他	他の相談															434
合計		249	915	329	950	10	566	3,220	6,638	1,667	9	7	14	20	142	9,225

注) 相談内容に重複あり。

(9) 市町村別の相談件数 (平成30年度)

次の各表は、平成30年度に福岡県消費生活センターに寄せられた9,225件の相談を相談者の居住地別に集計したものである。

(北九州地域)

北九州市	門司区	52件
	小倉北区	82件
	小倉南区	86件
	若松区	33件
	八幡東区	29件
	八幡西区	121件
	戸畑区	7件
	不明	50件
	計	460件
行橋市	53件	
豊前市	57件	
中間市	45件	
遠賀郡	芦屋町	19件
	水巻町	29件
	岡垣町	45件
	遠賀町	33件
	不明	9件
	計	135件
京都郡	荻田町	64件
	みやこ町	18件
	不明	5件
計	87件	
築上郡	吉富町	19件
	上毛町	21件
	築上町	15件
	不明	4件
計	59件	
北九州地域合計	896件	

(福岡地域)

福岡市	東区	755件
	博多区	664件
	中央区	472件
	南区	504件
	西区	334件
	早良区	418件
	城南区	255件
	不明	250件
	計	3,652件
	筑紫野市	212件
春日市	223件	
大野城市	177件	
宗像市	246件	
太宰府市	203件	
古賀市	223件	
福津市	168件	
朝倉市	94件	
糸島市	158件	
那珂川市	204件	
糟屋郡	宇美町	116件
	篠栗町	94件
	志免町	113件
	須恵町	74件
	新宮町	113件
	久山町	30件
	粕屋町	147件
	不明	26件
	計	713件
朝倉郡	筑前町	43件
	東峰村	3件
	不明	5件
計	51件	
福岡地域合計	6,324件	

(筑後地域)

大牟田市	71件	
久留米市	272件	
柳川市	68件	
八女市	70件	
筑後市	89件	
大川市	72件	
小郡市	120件	
うきは市	33件	
みやま市	31件	
三井	大刀洗町	21件
郡	計	21件
三潆	大木町	21件
郡	計	21件
八女	広川町	24件
郡	計	24件
筑後地域合計	892件	

(筑豊地域)

直方市	79件	
飯塚市	124件	
田川市	61件	
宮若市	44件	
嘉麻市	42件	
鞍手郡	小竹町	7件
	鞍手町	23件
	不明	1件
計	31件	
嘉穂郡	桂川町	9件
計	9件	
田川郡	香春町	17件
	添田町	22件
	糸田町	22件
	川崎町	21件
	大任町	4件
	赤村	8件
	福智町	36件
不明	20件	
計	150件	
筑豊地域合計	540件	

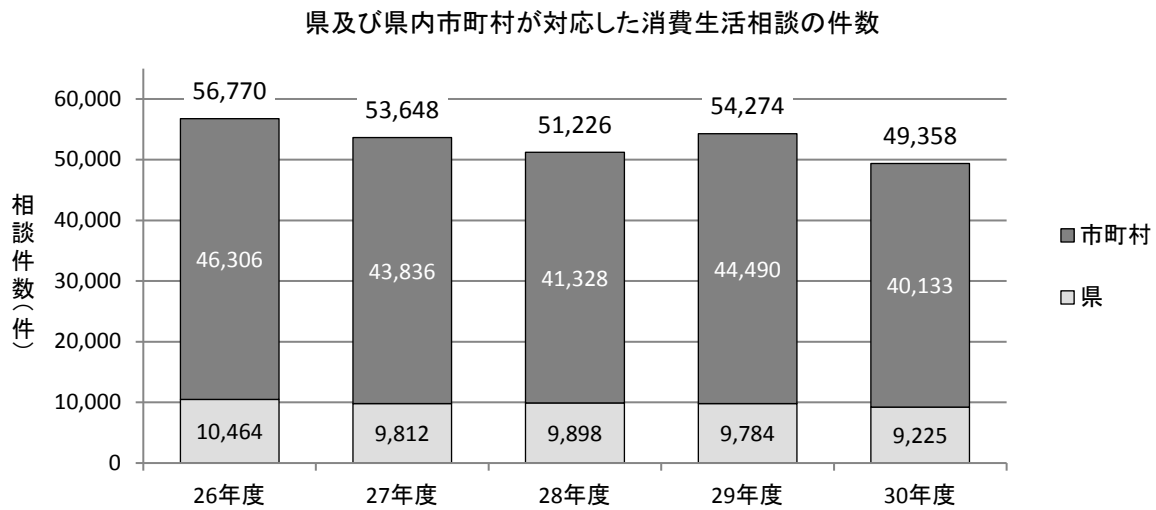
北九州地域	896件
福岡地域	6,324件
筑後地域	892件
筑豊地域	540件
県外	295件
不明	278件
総合計	9,225件

9 県及び県内市町村に対する相談の概況

次の各統計は、平成30年度に県及び県内市町村の消費生活センターその他の相談窓口が対応した消費生活相談の件数を様々な観点から整理したものである。なお、集計方法の違いにより^Ⅲ、(1)及び(2)の相談件数と(3)以降の相談件数では合計が異なるので注意されたい。

(1) 相談件数の推移

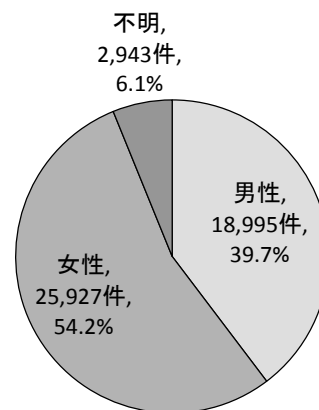
平成30年度に県及び県内市町村が対応した消費生活相談の全件数は49,358件であった。前年度の54,274件から4,916件(9.1%)減少している。



(2) 性別の相談件数

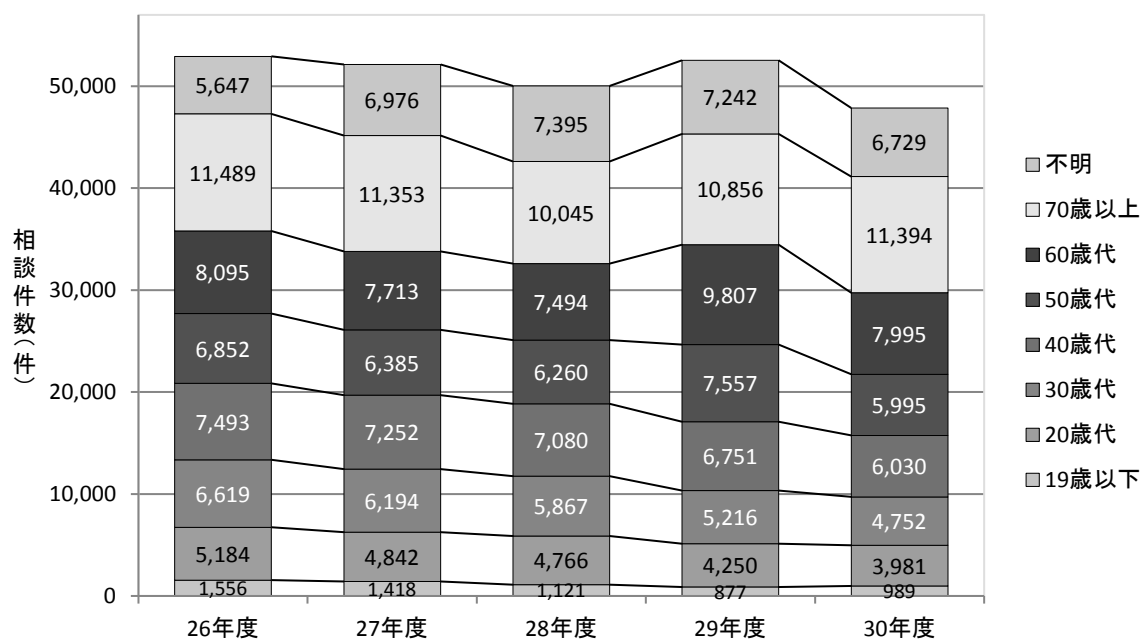
平成30年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が18,995件(39.7%)であったのに対し、女性の相談は25,927件(54.2%)であった。

県・市町村を通じて女性の相談がやや多くなっている。



^Ⅲ このページの9(1)の市町村の相談件数は、県が各市町村に照会して得た回答によるものである。他方、9(2)の相談件数は、パイオネット(PIO-NET)に登録された県及び県内53市町村に係る相談件数(平成31年4月22日現在)である。

(3) 年代別の相談件数



(4) 商品等分類別の相談件数

平成30年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、福岡県消費生活センターと第1位と第2位の順位が逆になっているが、第3位から第5位は同じ順位となっている。

順位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	デジタルコンテンツ 8,547件 (15.4%)	デジタルコンテンツ 7,749件 (14.7%)	デジタルコンテンツ 8,088件 (16.0%)	デジタルコンテンツ 7,885件 (15.0%)	商品一般 6,315件 (13.2%)
2	商品一般 3,160件 (5.8%)	商品一般 2,837件 (5.4%)	不動産貸借 2,642件 (5.2%)	商品一般 7,578件 (14.4%)	デジタルコンテンツ 5,047件 (10.5%)
3	不動産貸借 2,689件 (5.0%)	不動産貸借 2,696件 (5.1%)	商品一般 2,469件 (4.9%)	不動産貸借 2,479件 (4.7%)	不動産貸借 2,512件 (5.2%)
4	フリーローン・サラ金 2,326件 (4.3%)	フリーローン・サラ金 1,940件 (3.7%)	インターネット接続回線 1,999件 (4.0%)	相談その他 1,560件 (3.0%)	相談その他 1,553件 (3.2%)
5	相談その他 1,831件 (3.2%)	相談その他 1,818件 (3.5%)	相談その他 1,599件 (3.2%)	インターネット接続回線 1,522件 (2.9%)	フリーローン・サラ金 1,372件 (2.9%)

* このページ(3)から(4)までの各相談件数は、パイオネット (PIO-NET) に登録された県及び県内53市町村に係る相談件数である。

* 「IV 平成30年度消費生活相談の概要」における割合は、四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

